

別表第1（第3条、第5条、第10条関係）

1 補助事業者	一般社団法人宮崎県バス協会
2 補助対象経費	<p>(1) 燃料高騰等支援 一般社団法人宮崎県バス協会がバス事業者に対し、燃料高騰等に係る支援として「3 対象車両」に該当する車両に1台当たり18千円を補助する場合における当該補助に要する経費</p> <p>(2) 推進事務費</p> <p>① 燃料高騰等支援に係る事務に従事する者に要する経費のうち報酬、給料、共済費及び旅費</p> <p>② 燃料高騰等支援の事務に要する経費のうち需用費、役務費、使用料及び賃借料</p>
3 対象車両	<p>バス事業者が使用するバス車両（幹線バス車両を除く。）のうち、次の要件の全てに該当する車両</p> <p>(1) 令和7年4月1日時点で、自動車検査証が交付された日から起算して4か月以上経過し、かつ、申請時において自動車検査証の有効期間内で、申請後も継続して事業を行う予定である車両。ただし、令和6年12月から申請までの間に入替えを行った車両で、入替前の車両が令和6年12月1日以前から事業に使用されていたことが確認できるものについては対象とする。</p> <p>(2) 県内営業所に配置された事業用車両。ただし、宮崎の緑ナンバーに限る。</p> <p>(3) 自動車登録規則（昭和45年運輸省令第7号）別表第2の自動車の範囲欄の2に掲げる自動車で軽油を燃料とする車両</p>
4 補助額及び補助率	<p>燃料高騰等支援に要する経費 定額</p> <p>推進事務費 10分の10以内（ただし、50千円を上限とし、千円未満の端数を切り捨てることとする。）</p>
5 申請書に添付すべき書類	<p>申請書に添付すべき書類は次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 納税証明書（県税に未納がないことの証明） ※ 原則として申請を行う日から3か月以内のもの。（写し可）</p> <p>(2) 事業計画書</p> <p>(3) 収支予算書</p> <p>(4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書</p> <p>(5) 誓約書</p> <p>(6) 補助事業者等計画一覧表</p> <p>(7) 補助事業者の補助金等の交付に関する規則、要綱等</p>
6 補助事業実績報告書に添付すべき書類	<p>(1) 事業実績書</p> <p>(2) 収支決算書</p> <p>(3) 補助事業者等実績一覧表</p>